

平成25年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会  
付託議案関係資料

（補正予算関係）

平成25年2月13日

農 林 水 産 部

# 目 次

1	農地流動化総合対策事業〔農林政策課〕	1
2	農地利用集積緊急対策事業〔農林政策課〕	2
3	雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業〔農林政策課〕	3
4	青年就農給付金〔農林政策課〕	5
5	大瀨村方上地区未利用地利活用調査〔農林政策課〕	7
6	水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進事業〔農山村振興課〕	9
7	土壌環境総合対策事業〔水田総合利用課〕	10
8	農業生産施設復旧支援事業〔水田総合利用課〕	11
9	漁業生産施設復旧支援事業〔水産漁港課〕	12
10	木材産業振興臨時対策事業〔林業木材産業課〕	13

# 1 農地流動化総合対策事業

農林政策課

## 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
農地流動化総合対策事業	260,183	194,026	△66,157
(1) 農地保有合理化事業	29,383	29,383	—
(2) 県推進費	100	100	—
(3) 大潟村方上地区関係補助金	9,400	9,341	△ 59
(4) 地域農業マスタープラン作成事業	23,300	10,821	△12,479
(5) 農地集積協力金	198,000	144,169	△53,831
(6) 農地流動化関係交付金返還	—	212	212

## 2 事業概要及び補正の主な理由

- (1) 農地保有合理化事業 } (補正なし)  
 (2) 県推進費 }

### (3) 大潟村方上地区関係補助金

#### ア 事業概要

(社)秋田県農業公社が所有する大潟村方上地区の農地について、土地改良区賦課金等を支援する。

- ・ 事業主体：(社)秋田県農業公社

#### イ 補正の理由

実績見込みによる減額

### (4) 地域農業マスタープラン作成事業

#### ア 事業概要

集落・地域での話し合いを通じて地域農業の将来のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成を支援する。

- ・ 事業主体：市町村、県

#### イ 補正の理由

実績見込みによる減額 (計画：25市町村 → 実績見込：21市町村)

### (5) 農地集積協力金

#### ア 事業概要

「人・農地プラン」に位置付けられた、地域の中心となる経営体へ農地集積された場合、その農地の出し手に対して協力金を交付する。

#### イ 補正の理由

協力金の交付対象者や対象農地の減少

(経営転換協力金 計画：326戸 → 実績見込：314戸)

(分散錯圃解消協力金 計画：580ha → 実績見込：51ha)

### (6) 農地流動化関係交付金返還

#### ア 事業概要

事業要件を欠いたことにより、過年度に交付した交付金を返還する。

#### イ 補正の理由

受け手農家の体調不良などによる合意解約

〈参考〉「人・農地プラン」の作成状況(1月末現在)

20市町村、108地区、562集落で作成済み。

## 2 農地利用集積緊急対策事業

農林政策課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
農地利用集積緊急対策事業	38,000	57,033	19,033
(1) 農地利用集積緊急事業	9,800	17,796	7,996
(2) 規模拡大団地化形成事業	28,200	39,237	11,037

### 2 事業概要及び補正の主な理由

#### (1) 農地利用集積緊急事業

##### ア 事業概要

農地利用集積円滑化団体に対し、その利用調整活動を通じて、農地の所有権移転または農作業受委託により、担い手へ面的集積された面積に応じて交付金を交付する。

- ・ 事業主体 農地利用集積円滑化団体
- ・ 交付単価 10,000円/10a
- ・ 交付金の使途 会議費、印刷費、燃料費、賃金、消耗品費、奨励金等
- ・ 集積対象者 認定農業者、農業生産法人

##### イ 補正の理由

交付金の交付対象見込みとなる農地面積の増加

(計画：98ha → 実績見込：177.96ha (79.96haの増))

#### (2) 規模拡大団地化形成事業

##### ア 事業概要

農業者戸別所得補償制度の規模拡大加算交付金または上記(1)の対象となる農地のうち、1ha以上の団地が形成された農地について交付金を交付する。

- ・ 事業主体 農地利用集積円滑化団体
- ・ 交付単価 5,000円/10a
- ・ 交付金の使途 受け手農家への奨励金

##### イ 補正の理由

交付金の交付対象見込みとなる農地面積の増加

(計画：564ha → 実績見込：784.74ha (220.74haの増))

### 3 雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業

農林政策課

#### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業	380,000	355,607	△24,393
(1) 離職者の農業参入支援事業	30,000	13,125	△16,875
(2) 農業法人等の離職者雇用促進事業	3,000	1,200	△1,800
(3) 企業等の農業参入支援事業	130,960	127,476	△3,484
(4) 農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業	212,500	210,000	△2,500
(5) 産地拡大拠点整備支援事業	3,250	3,516	266
(6) 企業等の農業参入サポート事業	290	290	0

#### 2 事業概要及び補正の主な理由

##### (1) 離職者の農業参入支援事業

###### ア 事業概要

離職者が就農する際の負担軽減を図るため、就農に必要な施設機械等の整備に対し助成するとともに、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を支給する。

###### イ 補正の理由

対象件数及び人数の実績見込みによる減額  
(計画：10件・10人 → 実績見込：5件・5人)

##### (2) 農業法人等の離職者雇用促進事業

###### ア 事業概要

離職者の雇用促進を図るため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する経費に対し助成する。

###### イ 補正の理由

雇用期間の実績見込みによる減額  
(計画：6カ月×5人 → 実績見込：4カ月×1人、2カ月×4人)

##### (3) 企業等の農業参入支援事業

###### ア 事業概要

企業の農業参入と雇用の維持・創出を図るため、県内企業等が農業に参入する際に必要な施設機械の整備や離職者を雇用する経費に対し助成する。

###### イ 補正の理由

対象件数及び雇用の実績見込みによる減額  
(企業数 計画：4社 → 実績見込：5社)  
(雇用 計画：6カ月×14人 →  
実績見込：3カ月×2人、2カ月×8人)

(4) 農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業

ア 事業概要

農業所得の向上と雇用の創出を図るため、民間事業者と農業者が連携して6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。

イ 補正の理由

対象件数の実績見込みによる減額

(計画：2件 → 実績見込：1件) ※1事業主体がH25実施へ変更

(5) 産地拡大拠点整備支援事業

ア 事業概要

雇用の創出と離職者の就農促進を図るため、産地の拡大に資する拠点施設の整備に対し助成する。

イ 補正の理由

対象事業の実績見込みによる増額

(6) 企業等の農業参入サポート事業 (補正なし)

## 4 青年就農給付金

農林政策課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
青年就農給付金	251,970	163,661	△88,309
(1) 青年就農給付金	240,000	159,750	△80,250
準備型	45,000	37,125	△7,875
経営開始型	195,000	122,625	△72,375
(2) 給付金事業推進費	11,970	3,911	△8,059
市町村活動費	8,175	688	△7,487
県推進事務費	3,795	3,223	△572

### 2 事業概要及び補正の主な理由

#### (1) 青年就農給付金

##### ア 事業概要

##### (ア) 青年就農給付金（準備型）

就農を目指す青年が、都道府県の指定する研修機関や先進農家等で研修を受ける場合、給付金を支給する。

- ・ 対象人数：計画 30人 → 実績見込 19人
- ・ 事業主体：(社)秋田県農業公社
- ・ 給付金額：1,500千円／人・年
- ・ 給付期間：最長2年間

##### (イ) 青年就農給付金（経営開始型）

「人・農地プラン」に位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者に対して給付金を支給する。

- ・ 対象人数：計画 130人 → 実績見込 117人
- ・ 事業主体：市町村
- ・ 給付金額：1,500千円／人・年
- ・ 給付期間：最長5年間

##### イ 補正の理由

- ・ 給付対象者数の減（計画：160人 → 実績見込：136人）
- ・ 給付対象期間の縮減による給付対象者1人当たりの給付金額の減

#### (2) 給付金事業推進費

##### ア 事業概要

##### (ア) 市町村活動費

市町村段階で必要な推進活動費に対して助成する。

- ・ 事業主体：市町村
- ・ 国補助率：定額

(イ) 県推進事務費

県段階で必要な推進活動を実施する。

- ・ 事業主体：県、(社)秋田県農業公社
- ・ 国補助率：定額

イ 補正の理由

- ・ 市町村活動費の実施市町村数及び要望額が少なかったことによる減  
(計画：25市町村 → 実績見込：5市町村)

## 5 大潟村方上地区未利用地利活用調査 (債務負担行為)

農林政策課

(社) 秋田県農業公社が所有・管理している大潟村方上地区の未利用地242.3haにおいて自然環境調査を実施し、絶滅危惧種などの希少な動植物の生息状況等を把握することにより、当該未利用地の利活用に向けた今後の方向性を定める。

### 1 債務負担行為の設定理由

同地区内には希少な動植物が確認されているため、自然環境調査を実施して詳細なデータを把握する必要があるが、絶滅危惧種のチュウヒ(猛禽類)などの造巢期が4月であることから、年度内に業務委託の手続きを終え、早期に調査を開始する必要がある。

### 2 未利用地に係るこれまでの経緯と対応

#### (1) 土地の配分

昭和52年、(財)秋田県農地管理公社(現在の(社)秋田県農業公社)が土地改良法の規定に基づき、農地としての売渡を前提として、国から559.6haの配分を受けた。

#### (2) 売渡と未利用地の状況

配分面積のうち、これまでに玉川ダム関連の県単入植などで317.3haが売渡処分等されているが、残りの242.3haについては未利用のまま現在に至っている。

#### (3) 利活用の検討

当該未利用地を借り受けて大豆の作付を希望している農業生産法人もいることから、今回の調査結果を踏まえ、今後の農地としての利活用方策について検討する。

なお、当該地は干拓以来一度も農地としての利用実績がなく、継続的な利用が可能か不透明であるため、来年度作付けを希望している農業生産法人が面積を限定(約12ha)した試行的な肥培管理を行い、今後の利活用の方向性を定める検討材料の一つとする。

### 3 事業主体 県

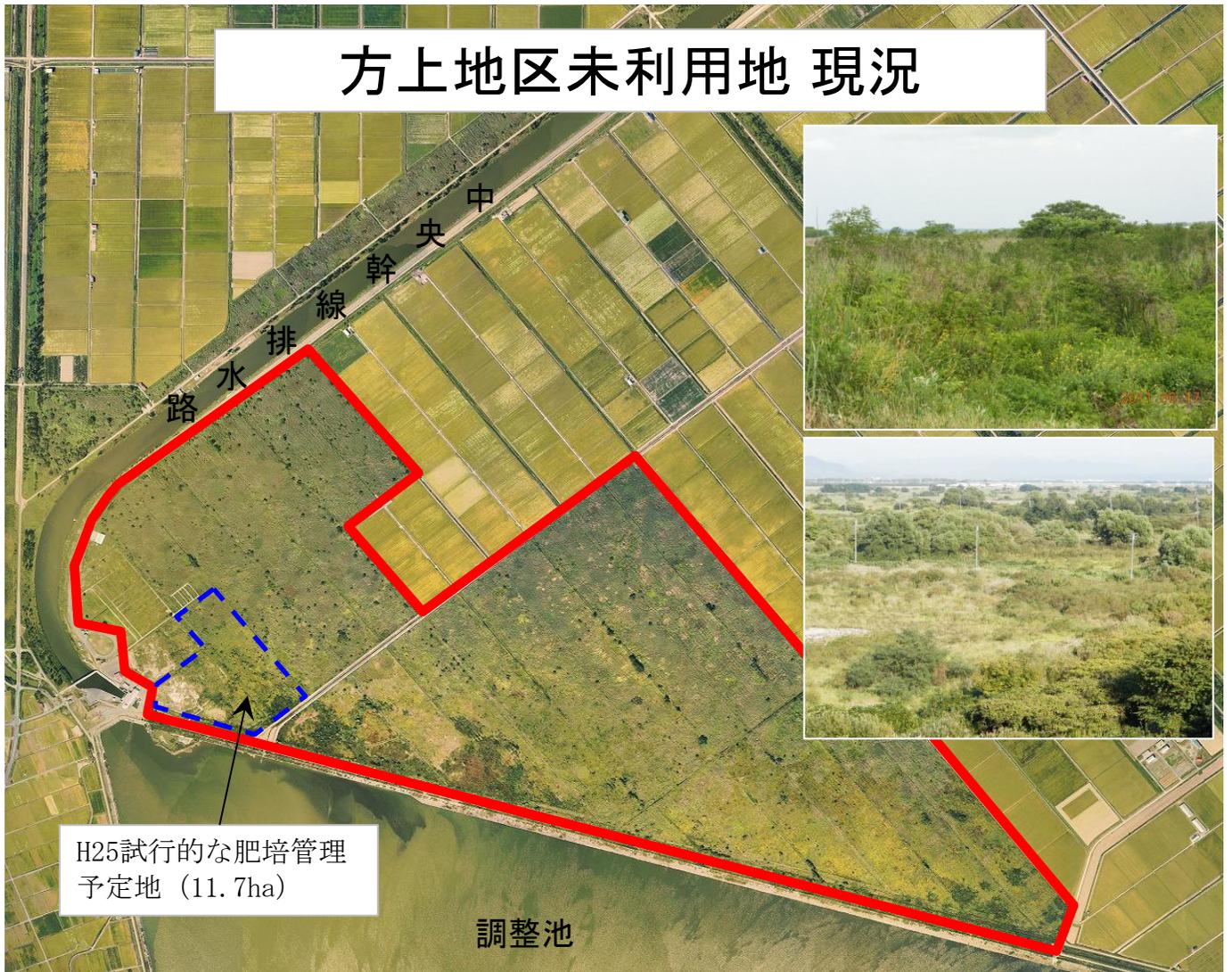
### 4 事業年度 平成25年度

### 5 債務負担行為限度額 8,000千円(平成25年度分)

# 方上地区未利用地 位置図



# 方上地区未利用地 現況



## 6 水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進事業

農山村振興課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進事業	554,200	502,677	△51,523
(1) 共同活動支援交付金	468,500	436,597	△31,903
(2) 向上活動支援交付金	62,500	46,000	△16,500
(3) 農地・水保全管理支払推進交付金	23,200	20,080	△3,120

### 2 事業概要及び補正の主な理由

農村の過疎化・高齢化・混住化の進行に伴い集落機能が低下してきた状況に対し、地域住民による農地・農業用水等の資源の適切な管理と、地域の結びつきを図るための活動を支援する。

#### (1) 共同活動支援交付金

##### ア 事業概要

農家と非農家が地域ぐるみで行う効果の高い共同活動を支援する。

##### イ 補正の理由

既存組織の自立及び合併の促進による減

(計画：830組織 70,500ha → 実績見込：649組織 68,000ha)

#### (2) 向上活動支援交付金

##### ア 事業概要

農業用排水路等施設の長寿命化のための線的な補修・更新等を効率的に行う地域の取組などを支援する。

##### イ 補正の理由

事業内容の精査により、簡易な補修で対応可能な地区が事業申請を取りやめたことによる減

(計画：164組織 5,700ha → 実績見込：110組織 4,000ha)

#### (3) 農地・水保全管理支払推進交付金

##### ア 事業概要

活動組織の指導・書類審査等の事業の適性かつ円滑な実施に資するための経費で、県・市町村に交付される。

##### イ 補正の理由

国からの交付金の確定による減

## 7 土壌環境総合対策事業

水田総合利用課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
土壌環境総合対策事業	313,172	277,274	△35,898
(1) 土壌汚染対策調査事業	7,620	7,139	△ 481
(2) 安全な秋田米生産対策事業	9,783	8,679	△ 1,104
(3) 安全な秋田米流通対策事業	7,071	5,332	△ 1,739
(4) 土壌浄化技術実証事業	31,938	25,160	△ 6,778
(5) カドミウム汚染米買入処理事業	256,760	230,964	△25,796

### 2 事業概要及び補正の主な理由

#### (1) 土壌汚染対策調査事業

##### ア 事業概要

農用地土壌汚染防止法に基づく汚染対策地域の指定のための細密調査

##### イ 補正の理由

カドミウム濃度分析費の減

(入札による分析単価の減 計画：4,200円/検体 → 実績：3,885円/検体)

#### (2) 安全な秋田米生産対策事業

##### ア 事業概要

汚染米発生防止の啓発活動、吸収抑制資材の散布、湛水管理支援対策

##### イ 補正の理由

- ・ 水稻作付面積の減による資材散布面積の減 (計画：23ha → 実績：22.3ha)
- ・ 湛水管理巡回費の減

#### (3) 安全な秋田米流通対策事業

##### ア 事業概要

J A等によるロット調査の精度チェック、県が行うロット調査

##### イ 補正の理由

カドミウム濃度分析費の減

(入札による分析単価の減 計画：4,200円/検体 → 実績：3,885円/検体)

(県単ロット調査点数の減 計画：300点 → 実績：220点)

#### (4) 土壌浄化技術実証事業

##### ア 事業概要

植物による土壌浄化、化学洗浄による土壌浄化の実証

##### イ 補正の理由

植物による土壌浄化実証において、収穫期の長雨により収奪植物(水稻品種：長香穀)が一部刈取不能となったことによる事業量の減 (計画：11.67ha → 実績：7.08ha)

#### (5) カドミウム汚染米買入処理事業

##### ア 事業概要

23年産カドミウム汚染米の買入、処理

##### イ 補正の理由

- ・ 買入単価等の確定による買入費の減  
(計画：10,450円/60kg → 実績：10,060円/60kg)
- ・ 工業用米穀粉等への年度内処理量の減 (計画：1,141t → 実績見込：641t)

## 8 農業生産施設復旧支援事業

水田総合利用課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
農業生産施設復旧支援事業	476,000	343,364	△ 132,636

### 2 事業概要及び補正の主な理由

#### (1) 事業概要

平成24年4月3日～4日に発生した暴風により被害を受けた農業生産施設の復旧に対して助成し、農業経営の再建を支援する。

#### (2) 補正の理由

ア 自力・共済金等で復旧したことや実績減等で事業費が減少したため。

単位：棟、千円

	予算現計		実績見込み		増減	
	棟数	補助金	棟数	補助金	棟数	補助金
パイプハウス	2,587	363,000	2,068	260,414	△ 519	△ 102,586
パイプハウス以外	269	113,000	203	82,950	△ 66	△ 30,050
合計	2,856	476,000	2,271	343,364	△ 585	△ 132,636

#### イ 減額内訳

単位：棟、千円

	自力復旧		共済金等で復旧		復旧せず事業縮小		実績減等	合計	
	棟数	補助金	棟数	補助金	棟数	補助金	補助金	棟数	補助金
パイプハウス	△ 401	△ 51,489	△ 65	△ 15,697	△ 53	△ 12,922	△ 22,478	△ 519	△ 102,586
パイプハウス以外	△ 12	△ 5,950	△ 54	△ 16,709	0	0	△ 7,391	△ 66	△ 30,050
合計	△ 413	△ 57,439	△ 119	△ 32,406	△ 53	△ 12,922	△ 29,869	△ 585	△ 132,636

#### 〈参考〉

- 農林水産被害：4,675百万円、うち農業施設の被害：9,385棟、2,721百万円
- 復旧状況等

単位：棟、百万円

	本事業復旧		自力復旧		共済金等で復旧		復旧せず事業縮小		合計	
	棟数	被害金額	棟数	被害金額	棟数	被害金額	棟数	被害金額	棟数	被害金額
パイプハウス	2,068	918	1,298	482	88	65	70	55	3,524	1,520
パイプハウス以外	203	352	106	14	78	64	0	0	387	430
作業小屋、ビニールのみ破損等(事業対象外)			5,189	709	230	52	55	10	5,474	771
合計	2,271	1,270	6,593	1,205	396	181	125	65	9,385	2,721

## 9 漁業生産施設復旧支援事業

水産漁港課

### 1 補正内容

単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
漁業生産施設復旧支援事業	120,000	100,000	△20,000

### 2 事業概要及び補正の主な理由

#### (1) 事業概要

平成24年4月3日～4日に発生した暴風・波浪により被害を受けた漁業生産施設の復旧に対して助成し、漁業経営の再建を支援する。

#### (2) 補正の理由

事業を活用した復旧統数は増加したものの、漁業者による復旧経費の節減により、事業費が減少したため。

### (3) 復旧支援事業の当初計画及び実績見込み

単位：カ統、千円

漁具の種類	当初計画		実績（見込み）		比較増減	
	被害統数	事業費	活用統数	事業費	統数	事業費
大型定置網	9	264,000	11	235,332	2	△28,668
小型定置網	42	66,000	48	33,623	6	△32,377
さし網	128	18,000	138	20,266	10	2,266
たこ箱	30	5,875	50	5,210	20	△665
ワカメ養殖	9	1,700	26	3,667	17	1,967
養殖施設	4	6,000	14	1,902	10	△4,098
計	222	361,575	287	300,000	65	△61,575

#### 〈参考〉市町村等別実績見込み

市町村等	実績（見込み）	
	活用統数	事業費
男鹿市	159	260,202
潟上市	21	15,447
由利本荘市	62	7,254
にかほ市	41	15,989
湯沢市	2	552
(財)秋田県栽培漁業協会	2	556
計	287	300,000

**10 木材産業振興臨時対策事業**  
**【森林整備及び木材産業振興臨時対策基金事業】**

林業木材産業課

1 補正内容 単位：千円

事業名	予算現計	実績見込み額	補正額
木材産業振興臨時対策事業	798,159	669,321	△128,838
(1) 地域協議会運営事業	10,424	10,424	—
(2) 高性能林業機械等導入事業	377,968	357,813	△ 20,155
(3) 木材加工流通施設等整備事業	386,167	286,684	△ 99,483
(4) 流通経費支援事業	23,600	14,400	△ 9,200

2 事業概要及び補正の主な理由

(1) 地域協議会運営事業（補正なし）

(2) 高性能林業機械等導入事業

ア 事業概要

森林整備作業の省力化・低コスト化を図り、間伐材を安定的に供給するため、高性能林業機械等の導入に対して助成する。

イ 補正の理由

高性能林業機械46台導入において入札差金が発生したため。

(3) 木材加工流通施設等整備事業

ア 事業概要

製材品の効率的な生産と品質・性能の向上を図るため、木材加工流通施設等の整備に対して助成する。

イ 補正の理由

製品保管庫や管理棟等の廃止に伴う事業量の減及び入札差金が発生したため。

(4) 流通経費支援事業

ア 事業概要

間伐材の利用拡大を促進するため、運搬距離が一定以上の間伐材の運搬経費に助成する。

イ 補正の理由

素材生産者と製材工場の協定取引において原木の取扱量が減少したため。  
 （計画：18,900m<sup>3</sup> → 実績見込：10,700m<sup>3</sup>）